

阿部論文「若年層の就業形態と恒常的所得リスク」に対するコメント

本論文は、大規模パネル調査を用いて、若年層の就業形態の変化が労働供給や消費にどのような影響を与えるかを検証したものである。若年層の非正規雇用問題に大きな注目が集まっている中で、非正規雇用という雇用形態が経済動学的に労働者にとってどのような意味を持ち、経済厚生にどの程度の損失を与えうるかを検証している本論文の着眼点は、非正規雇用問題の本質を見極める上で非常に重要なものといえる。また、論文で得られたファインディングも、正規から非正規への雇用形態の変化が、その後の恒常所得の減少や変動をもたらし、それによって労働時間の増加という労働供給行動変化が観察されるものの、結果的に所得や消費は減少してしまう、という興味深く、かつ、インパクトの大きいものである。こうしたことから、本論文は学術面だけでなく政策面で大きな貢献を果たすものと高く評価できる。

もっとも、非正規雇用化が労働時間、収入、消費に与える影響を検証した部分については、興味深い結果が示されているだけに、より詳しい解説や頑健性の確認が望まれるところでもある。以下、この点を中心にいくつかコメントしたい。

1. どのような（男性）労働者が正規から非正規雇用へのシフトしたのか？

- (1) 男性労働者の雇用形態の変化は表 2 に示されているが、その後の分析で注目する「正規から非正規に変化」した労働者の割合は、平均すると 2%程度と捉えられる。この割合が他の雇用形態変化と比べてどの程度の大きさなのか、例えば、正規雇用から失業（無業・職探し）へと変化した人の割合と比べて高いのか、といった点を示すと、論文で男性の非正規化に注目することの意味や位置づけが明確化されるのではないか。
- (2) さらに、男性労働者の非正規化がどのような属性でみられるかを示すことも重要と考えられる。非正規化の要因としては、まずは労働需要側の要因で正規雇用の職を失うことが挙げられるため、学歴、勤続年数、地域、職種、企業規模、産業といった属性との関係性が注目される。さらに、正規雇用の職を失った労働者が非正規化するか、あるいは、正規雇用の職探しを続けて失業者となるかは、労働供給側の要因が強く関係していると思われるため、配偶者や家族の就業状況、預貯金、持ち家、年齢といった属性との関係性を確認することも重要といえる。特に、これらの点は、労働者の留保賃金や恒常所得・ライフサイクル仮説の成立に密接に関係する流動性制約の有無と関係するため、表 6 以降の分析の解釈にも役立つと考えられる。

2. 非正規化と労働時間・年収・消費支出との関係についての頑健性の確認

- (1) 推計結果はとても理解しやすいものであるが、非正規化した男性労働者の労働時間が大幅に増加している点などについては、記述統計を用いた確認も必要と思われる。一般に、正規雇用よりも非正規雇用の職のほうが労働時間は長い。それでも、非正規化によって労働時間が長くなったということは、非正規化した後に複数の仕事に就いている可能性があるのではないか。この点の確認をすることで、表6の結果の頑健性が高まるように思える。
- (2) 他の統計データでも、表6以降で得られたファインディングと整合的な動きがみられるかを確認してはどうか。もっとも、確認のためには、労働者の雇用形態の変化と労働時間・年収・消費支出を追跡するパネルデータが必要で、かつ、男性で非正規化する人は少ないため、大規模なサンプル数を確保しなければならない。こうした大規模パネルデータを利用しないと本論文のようなファインディングが見出せないのであれば、その点が本論文の重要な貢献になるともいえるので、論文中で強調してもいいように思える。
- (3) 1(2)の指摘と関連するが、流動性制約があると恒常所得・ライフサイクル仮説が成立しにくいいため、預貯金や非勤労所得、資産等で代理させた流動性制約指標の大きさをサンプルを分けて、表6以降の推計をしてみてもどうか。

3. その他

- (1) 正規から非正規への雇用形態の変化によって労働時間が大きく変化する点について、労働供給の賃金弾性値の大きさと関連付けて解釈してはどうか。労働供給弾性は賃金の変化に応じて労働供給をするかしないかを定める extensive margin の部分と、労働時間の長さを変えるかを定める intensive margin の部分に分けられる。先行研究では、労働供給弾性の大部分が extensive margin によると指摘されることが多いが、本論文の結果は、非正規化による時間当たり賃金率の低下が、恒常所得の変化を通じて、労働時間の変化という intensive margin という形で影響を及ぼした、と解釈することもできる。
- (2) 3節の所得変動の分解において、数式で用いられている記号の整合性を再確認してはどうか。例えば、5ページでは ω が恒常的所得変動になっているが、6ページでは y^p が恒常的所得変動と記されている。
- (3) 回帰分析に用いたサンプルはどのようなものを本文中に明記するなど、もう少し詳細な説明を加えてはどうか。例えば、表4では合計で14000以上のサンプル数がある一方で、表6以降は6000程度のサンプル数になっており、その差が何で生じているか読者にはわかりにくい。